

「国際ルールの策定と海事産業の持続的発展に向けたセミナー」の開催報告

2017年10月

(一財)日本船舶技術研究協会
基準・規格グループ 基準ユニット

当協会では日本財団のご支援をいただき、関係者のご協力のもと、国際海事機関（IMO）等における国際条約等の策定に関する審議への対応を鋭意積極的に取り組んできております。

IMOでは、近年、GHG、SO_x・NO_x等の船舶からの排ガスの他、バラスト水や船体付着による水生生物の越境移動が及ぼす生態系への影響、船舶のリサイクル、水中騒音等、海洋環境保護に対する世界的な関心や懸念の高まりに伴い、国際環境規制が多様化・強化されております。一方、これら国際規制が海事産業に大きく影響するものが多いことから、海事主要国である我が国としては、業界の実態を踏まえた実効性があり、かつ合理的なものにしていくべく、国際的な議論や交渉を主導していく必要があります。

このような状況の中、国際環境規制を取り扱う海洋環境保護委員会（Marine Environment Protection Committee）の2018年からの議長に、斎藤 英明氏（国土交通省 海事局 船舶産業課長）が選出されました。日本人がIMOの委員会の議長ポストに就くのは初めてのことであり、今後のIMOにおける審議への我が国からの益々の貢献が期待されています。

このため、世界市場において事業展開する海事産業に大きく影響する、IMOにおける船舶に係る国際ルールの策定動向や、我が国海事産業が持続的に発展していくために取り組んでいくべき方向性や戦略について、IMOリム事務局長のほか、我が国海事分野におけるキーパーソンによる講演及びパネルディスカッションを通じて明らかにしていくことを目的に公益財団法人日本財団の特別協賛並びに一般社団法人日本船主協会、一般社団法人日本造船工業会及び公益社団法人日本マリンエンジニアリング学会の後援により「国際ルールの策定と海事産業の持続的発展に向けたセミナー」と題してセミナーとパネルディスカッションを開催いたしました。

開催結果の概要は、次のとおりです。

なお、国土交通省は、本セミナーの結果について次のリンク先にて報道発表しておりますので、こちらも併せてご参照ください。

http://www.mlit.go.jp/report/press/kaiji07_hh_000084.html

1. 日時及び場所

日 時：2017年10月16日（月） 14時30分～17時00分

場 所：東海大学校友会館 阿蘇・朝日の間

参加者：約400名

2. 各講演の概要等

開会挨拶 当会 会長 田中 誠一

来賓挨拶 国土交通省 海事局長 蒲生 篤実 様
公益財団法人 日本財団 理事長 尾形 武寿 様

基調講演 国際海事機関 (IMO) 事務局長 キータック・リム 様

- 海事産業は、世界経済の持続的な発展のために不可欠であり、IMO は海事産業の持続的な発展と貢献のために諸規制等の議論に取り組んでいることや新燃料や自動運航船などの新技術をどのように規制の枠組みに取り込むことが重要であるなど IMO の取り組みや重点課題等について説明がありました。
- 日本の IMO に対する新たな制度や諸基準の策定に係る提案など様々な貢献に対して謝意と更なる貢献について期待が述べられました。

講演1. 「MEPC の最近の動向・主要課題と今後の展開」

講演者：IMO 海洋環境保護委員会 (MEPC) 議長

海事局 船舶産業課長 斎藤 英明 様

- IMO における条約策定等の現状や課題について説明するとともに我が国の IMO への取り組みの現状として、全体会合議長及びWG 議長を輩出し、あらゆる国際機関と比較しても異例な貢献度合いであり、議論を主導していることについて説明がありました。
- これらの現状や MEPC 議長就任にあたり IMO での国際的な統一ルール策定が日本の国益につながるものであり、引き続き IMO への積極的対応が重要であると述べられました。

講演2. 「より安全・よりクリーンな未来の海運」

講演者：一般社団法人 日本船主協会 会長 武藤 光一 様

- 新興国の貿易量の低下により実質 GDP の低減によるスロートレードが発生していたが、2017 年において改善が見込まれ海上輸送の増加が見込まれるとの説明がありました。
- このような動向を踏まえ、海運業界としては「安全・クリーン」に海上輸送をすることが重要であり、安全・クリーンに資する国際ルールづくりの重要性が述べられました。

講演3. 「造船業界のIMO への積極的な貢献へ向けて」

講演者：一般社団法人 日本造船工業会 会長 加藤 泰彦 様

- 創立 70 周年を迎えた日本造船工業会の歴史と主な活動として ASEF (Active Shipbuilding Experts' Federation) の設立と IMO での NGO ステータス取得と CESA (欧州造船工業協議会) などの機関との関係構築を進めていることについて紹介がありました。
- 今回の主テーマの国際ルール策定に際しては、適正な競争関係が維持されるルールの策定、ルール策定活動への積極参加、規制によるコスト負担と技術開発コストの理解がそれぞれ重要であることが述べられました。

パネルディスカッション 「日本の海事産業とIMO の将来はどうなるのか」

<モデレータ>

国土交通省 海事局次長 大坪 新一郎 様

<パネリスト>

一般社団法人 日本船主協会 欧州地区事務局長 川嶋 民夫 様

一般社団法人 日本造船工業会 技術幹事長 上田 直樹 様

IMO 海洋環境保護委員会 議長（海事局船舶産業課長） 斎藤 英明 様

IMO 船舶設備小委員会 議長（国立研究開発法人 海上・港湾・航空技術研究所

海上技術安全研究所 国際連携センター長） 太田 進 様

- 斎藤氏のMEPC 議長就任を踏まえて、これまでのIMO への取り組みを振り返るとともにIMO の動向と国際ルール策定に関する要注意・取り組むべきテーマと今後合理的な国際ルールづくりに向けて日本が主導して行く上での人材確保等の必要性や諸問題等について討議が行われました。
- パネルディスカッションの総括として大坪モデレータより、規則は安全・環境のためである一方、産業が疲弊しはならないことやGHGのように規制のハードルが上がっており、従来の手法にとらわれない技術的・制度的なイノベーションの必要性や戦鬪力のある人材確保の必要性がそれぞれ述べられました。

以 上



主催者挨拶
田中 誠一（当協会会長）



来賓挨拶
蒲生 篤実様（国土交通省 海事局長）



来賓挨拶
尾形 武寿 様（日本財団 理事長）



基調講演
キータック・リム 様（IMO事務局長）



講演1 斎藤 英明 様
（IMO MEPC 議長/海事局 船舶産業課長）



講演2 武藤 光一 様
（日本船主協会 会長）



講演3 加藤 泰彦 様 (日本造船工業会 会長)



セミナー全景



パネルディスカッションの様子

モデレータ 大坪 新一郎 様

パネリスト 川嶋 民夫 様、上田 直樹 様、斎藤 英明 様、太田 進 様